

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 濱本 正行	
健福-27	実施事業	障害者福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 障害福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。
効果	障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉計画等の進行管理を行った。 ・障害福祉サービス計画策定のため、障害者等の実態調査を行った。 ・障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行った。 ・在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業を実施した。 ・基幹相談支援センター事業や成年後見センター事業を実施した。 ・失語症等成人中途言語障害者への支援や障害者団体等への支援を行った。 ・公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	253,145	265,946	当初予算(千円)	263,790			
	国県支出金	60,077	64,932	国県支出金	68,285			
	地方債			地方債				
	その他	8,490	3,288	その他	74			
	一般財源	184,578	197,726	一般財源	195,431			
事業経費運営	人員配置数	6.5	6.5	人員配置数	6.3			
	人件費(千円)	50,474	52,155	人件費(千円)	68,492			
	総事業費(千円)	303,619	318,101	総事業費(千円)	332,282			
	市民1人当りの経費(円)	1,722	1,803	市民1人当りの経費(円)	1,881			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
	協 働	○-1. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 湘南失語症を支援する会	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 障害者等の生活の安定と支援を行うためには、必要なサービスは令和元年度と同程度が必要となる見込みであり、また、年度間による差がないよう安定した支援を引き続き行うため。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	地域活動支援センター事業、相談支援事業等を実施することが、様々な支援に寄与しており、今後も地域における障害者の日常生活や日中活動を支援するため継続していく。 基幹相談支援センターについては、その役割が認知され、高齢者の地域包括支援センターなどから複合的な調整が必要な相談などが増加した。今後も、同様の相談が見込まれるため、引き続き、基幹相談支援センター事業を実施する必要がある。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消地域支援協議会を設置する。 ・地域生活支援拠点等の整備について令和2年度実施に向け検討を進める。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消地域支援協議会を令和元年6月に設置し、協議会を2回開催した。 ・地域生活支援拠点等の整備について、相談支援事業所にアンケート調査や訪問などを行い、障害者支援協議会及び課内で検討を進めた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の機能について、障害者支援協議会等で検討を継続し整備をしていく。 ・令和3年度からの第6期鎌倉市障害福祉サービス計画(第2期鎌倉市障害児福祉計画を含む)を策定していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地域活動支援センターの設置数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市		
他市実績	11	7	9	22	7	3	18		

比較事項	指定特定(障害児)相談支援事業所における相談支援専門員の実人員								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	34人	52人	44人	51人	41人	20人	20人	612人	

比較事項	基幹相談支援センターの設置状況								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市		
他市実績	設置済	未設置	未設置	設置済	未設置	未設置	設置済		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	地域活動支援センターの設置数は、近隣市と比較をしても、本市は多くの事業所を有することで、障害者等の日中活動の選択肢が多い状況である。基幹相談支援センターを設置しており、相談支援体制の構造化を図り、相談支援事業所の後方支援を行うなど体制の充実を図っている状況である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	基幹相談支援センターの総合相談実績						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
相談支援事業所の後方支援や関係機関との連携を強化することで、障害者等の相談支援、生活支援の充実が図られる。	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	-	-	80	149	378	700				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

指標の内容	地域活動支援センター(Ⅱ・Ⅲ型)利用者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
就労以外の日中活動の場を確保し、創作活動や社会参加活動の機会を提供し、安定した地域生活に必要なため。	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	-	135	129	127	128	134				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	地域活動支援センターは、日中活動の場の役割として、地域で生活をする障害者にとって重要な役割を担っている。基幹相談支援センターは開設以来、多方面に認知され相談件数の増加傾向が続いており、障害者の相談支援体制については、引き続き整備充実を図っていく必要がある。
-----------------------	--